

事務事業名		少人数指導事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 心豊かでたくましく生きる人間の育成				01	10	02	02	09
根拠法令										
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	千田 晃一								
	係名		電話 0192-27-3111							
	担当者	熊谷 一史	内線 264							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
本事業は、30人以上の学級を有する学校に非常勤講師を配置し、児童一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を施すことにより、基礎学力の定着を図るものである。 主な業務は、①非常勤講師の委嘱、②非常勤講師と学校との連携、③教員と非常勤講師による指導、④非常勤講師の研修会開催⑤非常勤講師への報償費支払い。多人数学級での少人数指導(TT指導)を行う。 ※ 少人数指導・・・1学級を2つのグループに分けて、それぞれのグループを教師・非常勤講師が教える。 ※ TT指導・・・1学級の児童に2人(教師・非常勤講師)が教える。						総 投 入 量 (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計(A)	0
									正規職員従事人数	
延べ業務時間										
人件費計(B)	0									
トータルコスト(A)+(B)									0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内5小学校に7名の非常勤講師を配置し、多人数学級での少人数指導(TTを含む)を実施した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 市内5小学校に6名の非常勤講師を配置し、多人数学級での少人数指導(TTを含む)を実施する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	名称	単位	
		ア	少人数指導員の配置人数	人
		イ		
		ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 30人以上の学級に在籍している児童	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称	単位	
		カ	30人以上の学級に在籍している児童数	人
		キ		
		ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生徒の学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな少人数指導を受けることができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	名称	単位	
		サ	少人数指導時間数(延べ)	時間
		シ		
		ス		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康でたくましく成長できる。				

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	0	19,396	16,626	19,838	19,838
		事業費計 (A)	千 円	0	19,396	16,000	16,000	16,000	16,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	10	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	40	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	40	19,476	16,080	16,080	16,080	16,080
⑤活動指標		ア	人	0	7	6	6	6	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	482	489	272	272	272	272
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	時間	8,400	8,400	7,200	7,200	7,200	7,200
		シ							
		ス							

事務事業ID	1222	事務事業名	少人数指導事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 多人数学級での児童生徒の一斉指導が年々難しくなっており、基礎学力の定着を図るため、児童生徒の学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導の必要性が高まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 少人数指導や少人数学級による指導が各県や政令指定都市で導入されてきた。東日本大震災後の平成23年度は震災加配による教職員が配置されたことから、少人数指導講師の配置を見送った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 学校関係者から、「きめ細やかな指導により、生徒の学習態度に落ち着きが見られる。」という感想が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 少人数指導により、児童は落ち着いて授業を受けるようになり、同時に学習意欲も高まる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 学習意欲が高まることで、学力が向上し、心豊かでたくましい児童生徒の育成が図られる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象に生徒(中学生)を追加するためには、非常勤講師の人数を増やす必要がある。非常勤講師の人数を増やすことができれば、対象に生徒を追加する必要がある。少人数指導により、学習の程度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導が行える環境がつけられているので、意図の限定・拡充は必要ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 多人数学級における少人数指導は、主体的な学習態度の育成に非常に効果的であり、今後さらに充実を図ることが望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 非常勤講師の配置がなければ、少人数指導は困難である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県で配置する少人数指導や児童支援の非常勤講師のみでは不十分である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤講師の配置がなければ、少人数指導の実施は不可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 各配置校において、非常勤講師の勤務時間を最大限有効に活用した少人数指導が実施されている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業の受益者は特定できないし、行政のコストとして負担するのが妥当である。

事務事業ID	1222	事務事業名	少人数指導事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	多人数学級における少人数指導は、主体的な学習態度の育成に非常に効果的である。大規模校への1人配置は不十分であるため、今後さらに充実を図ることが望ましい。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成24年度から少人数指導講師の年間勤務時間数を1050時間から1200時間に拡大し、有効性の拡大を図っている。人数は7人から6人となり、年間ののべ時間数自体は7200時間と減少。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	学校教育課長	千田 晃一

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	少人数指導講師の配置により、学力向上はもとより、安定した生活面でも効果が見られることから、事業の方向性は適切であるが、長期的な視点で配置計画を策定する時期に来ていると思われる。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 30人以上の学級がある小学校への配置はもとより、中学校における少人数指導講師の配置についても検討する必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項